

第223回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2026年6月26日（金曜日）
午前10時

場所

東京都中央区日本橋一丁目19番1号
日本橋ダイヤビルディング
当社本店

決議
事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件

議決権行使期限

2026年6月25日（木曜日）
午後5時まで

議決権行使書のQRコード
を読み取る方法もご利用く
ださい。



 三菱倉庫株式会社

証券コード：9301

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第223回定時株主総会を2026年6月26日(金曜日)に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

株主総会の議案及び事業概要等につきご説明申し上げますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長 齋藤 秀親



■ 目次

第223回定時株主総会招集ご通知……	2
株主総会参考書類 ……………	5
事業報告 ……………	19

三菱倉庫グループは、パーパスのもと、**MLC2030ビジョン**の実現に向けてグループ全体でサステナビリティ経営と経営計画を推進していきます。

パーパス

いつもを支える。いつかに挑む。
Supporting Today, Innovating Tomorrow.

MLC2030ビジョン

トータルロジスティクスと街づくりを
世界で展開し、社会のいつもを支え、
非連続な成長を実現する

株 主 各 位

東京都中央区日本橋一丁目19番1号
三菱倉庫株式会社
代表取締役 社長 齊藤秀親

第223回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第223回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しています。

当社ウェブサイト

https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ir/stock/stockholders_meeting.html



また、上記のほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載していますので、当社ウェブサイトが閲覧できない場合は、以下の東証ウェブサイトへアクセスし、銘柄名(三菱倉庫)又は証券コード(9301)を入力のうえ検索し、「基本情報」、「縦覧書類／P R 情報」を選択してご確認くださいようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席願えない場合は、インターネット又は書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月25日(木曜日)午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。(議決権行使の方法等につきましては、4頁「議決権行使のご案内」をご参照ください。)

また、当日の株主総会の模様の一部は、後日上記の当社ウェブサイトにて公開を予定しています。

敬 具

記

- 1 日 時** 2026年6月26日(金曜日)午前10時
- 2 場 所** 東京都中央区日本橋一丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング 当社本店
- 3 目的事項**
- 報告事項** 1. 第223期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第223期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件
- 決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件

4 その他の電子提供措置事項(交付書面省略事項)について

電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ① 事業報告の「会社の体制及び方針」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」

以 上

-
- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載いたします。
 - ・インターネットと議決権行使書の郵送による方法の双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権の行使を有効とさせていただきます。また、インターネットで議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。
 - ・議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
 - ・代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、代理権を証明する書面をご提出のうえ、議決権を行使することができます。
 - ・機関投資家の皆様は、議決権行使の方法として、株式会社「ICJ」が運営する「議決権行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

議決権行使のご案内

次のいずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使

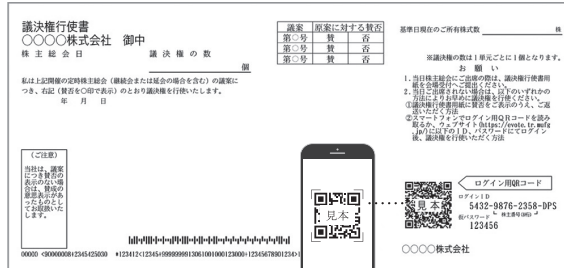


行使期限 2026年6月25日(木曜日)午後5時まで

QRコードを読み取る方法

「ログインID」及び「仮パスワード」を入力することなく議決権行使が可能です。

- 1 議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。



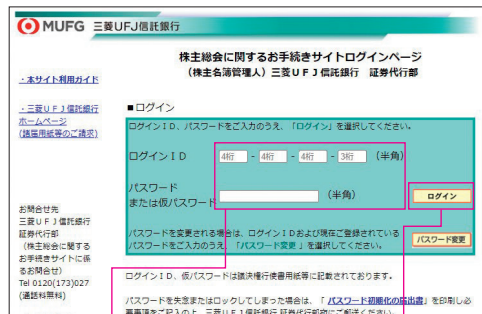
※「QRコード」は(株)デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力 「ログイン」をクリック

- 3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

書面(郵送)による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限 2026年6月25日(木曜日)午後5時到着まで

株主総会へのご出席による議決権行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時 2026年6月26日(金曜日)午前10時

議決権行使サイトについて

- (1) 毎日午前2時30分から午前4時30分までは取扱を休止します。
- (2) インターネットご利用環境、ご加入のサービス及びご使用の機種によっては、ご利用できない場合があります。
- (3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は株主様のご負担となりますので、ご了承ください。
- (4) ご不明な点等がございましたら下記へお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話 0120-173-027 (フリーダイヤル)
受付時間 午前9時～午後9時

議案及び参考事項

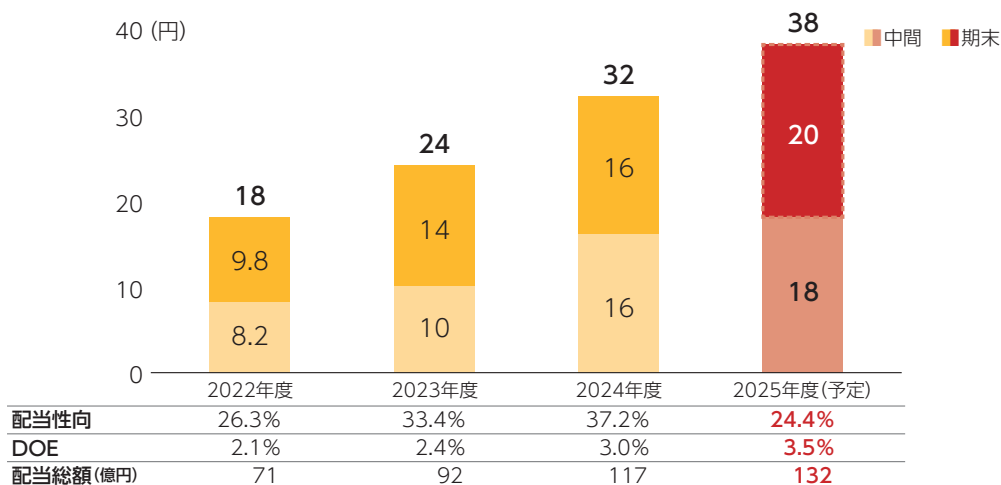
第1号議案 剰余金の処分の件

当社は2025年度を初年度とする6年間の経営計画[2025-2030]において、配当は、経営計画期間中、増配を継続し、2030年度までにDOE(連結自己資本配当率)4%以上とする方針としています。

当期の期末配当金は、以上の基本方針並びに当期業績及び今後の増配方針等を勘案し、1株につき20円とさせていただきます。これにより、当期中間配当金18円を加えた年間の配当金は、前期から6円増額の1株につき38円となります。

1. 配当財産の種類
金銭といたします。
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 20円
総額 6,884,265,420円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月29日

<1株当たり配当金額の推移>



(注) 2024年11月に株式分割(1株を5株に分割)を実施しており、過去の1株当たり配当額も分割後基準で表示しています。

第2号議案 取締役10名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役10名全員が任期満了となります。
つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたく、次の候補者を推薦いたします。

候補者 番号	氏名	性別		現在の当社における地位及び担当	取締役会への 出席状況	取締役 在任期間
1	ふじくら まさお 藤倉 正夫	男性	再任	取締役会長	100% (13回/13回)	10年
2	さいとう ひでちか 斉藤 秀親	男性	再任	代表取締役 社長	100% (13回/13回)	4年
3	きむら むねのり 木村 宗徳	男性	再任	取締役 常務執行役員 経営企画・リスクマネジメント・ 海外事業・国際輸送事業・ 電力倉庫事業担当	100% (13回/13回)	4年
4	やま おあきら 山尾 聡	男性	再任	取締役 常務執行役員 経理・情報システム・ C R E 担当	100% (13回/13回)	7年
5	まえかわ まさのり 前川 昌範	男性	再任	代表取締役 常務執行役員 総務・広報・I R・人事・ サステナビリティ推進担当	100% (13回/13回)	3年
6	きたざわ としふみ 北沢 利文	男性	再任	社外取締役	100% (13回/13回)	7年
7	ないとう ただあき 内藤 忠顕	男性	再任	社外取締役	100% (13回/13回)	6年
8	しょうじ てつや 庄司 哲也	男性	再任	社外取締役	92% (12回/13回)	5年
9	きむら かずこ 木村 和子	女性	再任	社外取締役	100% (13回/13回)	5年
10	かつき しげひと 香月 重人	男性	新任	—	—	—

<各取締役の専門的知識と経験の組み合わせ(スキル・マトリックス)>

氏名	現在の当社における地位	専門的知識と経験 (サステナビリティ目標におけるマテリアリティ(注)との関連)							
		企業経営	グローバル	財務・会計	営業	ESG サステナビリティ	人材戦略	法務 コンプライアンス リスクマネジメント	テクノロジー
		(イ)			(イ)	(ロ)	(二)	(ホ・ヘ)	(イ・ロ・ハ)
藤倉 正夫	取締役会長	●	●	●	●	●	●	●	
斉藤 秀親	代表取締役社長	●	●	●	●	●	●	●	
木村 宗徳	取締役常務執行役員	●	●		●	●		●	
山尾 聡	取締役常務執行役員	●		●	●				●
前川 昌範	代表取締役常務執行役員	●				●	●	●	
北沢 利文	社外取締役	●	●	●		●	●	●	
内藤 忠顕	社外取締役	●	●	●		●	●	●	
庄司 哲也	社外取締役	●	●			●	●	●	●
木村 和子	社外取締役		●			●	●	●	●
香月 重人	(新任)	●	●	●		●		●	●

(注)サステナビリティ目標におけるマテリアリティ

- イ、災害に強く、安全・安心で持続可能な社会的インフラサービスの提供
- ロ、気候変動対策と環境保護の取組みの強化
- ハ、先端技術の活用と多様なパートナーシップによるイノベーション創出
- 二、成長のための人的資本経営の推進
- ホ、コンプライアンスの徹底・人権の尊重
- ヘ、リスクマネジメントの強化

なお、本表は、各取締役が有する全てのスキルを表すものではありません。

＜スキル・マトリックスの各項目の選定理由＞

企業経営	「いつもを支える。いつかに挑む。」をパーパスとし、M L C 2030ビジョンの実現と持続的な企業価値向上に向けて経営計画を推進し、その実効性を監督するためには、企業経営に関する幅広く深い知識や経験が必要。
グローバル	物流・不動産の両事業において海外事業を拡大し、その実効性を監督するためには、グローバル企業経営・海外事業マネジメント経験やグローバル事業環境に関する知識や経験が必要。
財務・会計	成長戦略を裏打ちする財務戦略の策定・実行と資本効率向上、その実効性を監督するためには、財務・会計・金融・投資等に関する幅広く深い知識や経験が必要。
営業	物流事業を飛躍、不動産事業を進化させ、その実効性を監督するためには、事業戦略・マーケティング・営業に関する幅広く深い知識や経験が必要。
ESG・サステナビリティ	「いつもを支える。いつかに挑む。」をパーパスとし、M L C 2030ビジョンの実現と持続的な企業価値向上に向けてサステナビリティ目標を推進し、その実効性を監督するためには、環境(気候変動含む)・社会・ガバナンスなどサステナビリティ経営に関する幅広く深い知識や経験が必要。
人材戦略	価値創造の源泉である人材の個性と能力を最大限発揮することで持続的な企業価値向上とグループ経営基盤を強化し、その実効性を監督するためには、教育や人的資本経営に関する幅広く深い知識や経験が必要。
法務・コンプライアンス・リスクマネジメント	コンプライアンスや自然災害・事業を含む多様なリスクを適切にマネジメントすることでグループ経営基盤を強化し、その実効性を監督するためには、法務、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する幅広く深い知識や経験が必要。
テクノロジー	先端技術の活用等による業務プロセスの改善と新ビジネス創出、その実効性を監督するためには、D Xや専門分野に関する幅広く深い知識や経験が必要。

候補者番号 ふじ くら

1

藤倉 正夫

まさ お

1959年3月20日生 (67歳)

再任



■ 略歴、地位及び担当

1982年4月 当社入社
 2012年6月 当社国際業務室長
 2015年4月 当社大阪支店長
 2016年6月 当社取締役大阪支店長
 2017年4月 当社常務取締役大阪支店長委嘱
 2018年4月 当社取締役社長
 2021年6月 当社取締役社長社長執行役員
 2022年6月 当社代表取締役 社長
 2023年4月 当社代表取締役 取締役会長
 2023年6月 当社取締役会長(現在)

- 所有する当社の株式数
254,608株
- 取締役在任期間
10年(本総会終結時)
- 取締役会への出席状況
100%(13回/13回)

■ 取締役候補者とした理由

国際業務室長等を歴任し、常務取締役大阪支店長を経て、2018年から2023年までは会社の最高責任者として業務全般を統括する社長、現在は取締役会長を務めており、豊富な業務上の専門的知識と経験を有していることから、取締役として適任と考えるためであります。

候補者番号 さい とう

2

斉藤 秀親

ひで ちか

1964年7月5日生 (61歳)

再任



■ 略歴、地位及び担当

1987年4月 当社入社
 2018年4月 当社大阪支店長
 2020年4月 当社国際輸送事業部長
 2021年6月 当社執行役員国際輸送事業部長
 2022年4月 当社常務執行役員
 2022年6月 当社代表取締役 常務執行役員
 2023年4月 当社代表取締役 社長(現在)

- 所有する当社の株式数
116,288株
- 取締役在任期間
4年(本総会終結時)
- 取締役会への出席状況
100%(13回/13回)

■ 取締役候補者とした理由

大阪支店長、国際輸送事業部長を歴任し、総務・広報・人事・サステナビリティ推進担当の常務執行役員を経て、現在は会社の最高責任者として業務全般を統括する代表取締役 社長を務めており、豊富な業務上の専門的知識と経験を有していることから、取締役として適任と考えるためであります。

候補者番号

き むら

むね のり

3

木村 宗徳

1964年6月14日生 (62歳)

再任



■ 略歴、地位及び担当

1987年4月 当社入社
 2018年4月 当社横浜支店長
 2020年4月 当社業務部長
 2021年6月 当社執行役員企画業務部長
 2022年4月 当社常務執行役員国際輸送事業部長
 2022年6月 当社取締役 常務執行役員国際輸送事業部長委嘱
 2023年4月 当社取締役 常務執行役員
 2023年11月 当社取締役 常務執行役員企画業務部長委嘱
 2025年4月 当社取締役 常務執行役員(現在)

〈担当〉

経営企画・リスクマネジメント・
 海外事業・国際輸送事業・
 電力倉庫事業担当

- 所有する当社の株式数
80,720株
- 取締役在任期間
4年(本総会終結時)
- 取締役会への出席状況
100%(13回/13回)

■ 取締役候補者とした理由

横浜支店長、企画業務部長等を歴任したほか、海外勤務など国際輸送事業部門での経験が長く、現在は取締役で、経営企画・リスクマネジメント・海外事業・国際輸送事業・電力倉庫事業担当の常務執行役員を務めており、豊富な業務上の専門的知識と経験を有していることから、取締役として適任と考えるためであります。

候補者番号

やま お

あきら

4

山尾

聡

1960年6月13日生 (66歳)

再任



■ 略歴、地位及び担当

1983年4月 当社入社
 2015年4月 当社業務部長
 2019年6月 当社取締役業務部長
 2020年4月 当社取締役大阪支店長
 2021年6月 当社取締役上席執行役員大阪支店長
 2023年4月 当社取締役 常務執行役員(現在)

〈担当〉

経理・情報システム・C R E 担当

- 所有する当社の株式数
89,655株
- 取締役在任期間
7年(本総会終結時)
- 取締役会への出席状況
100%(13回/13回)

■ 取締役候補者とした理由

業務部長、大阪支店長を歴任したほか、企画等の管理部門に加え、不動産事業部門での経験も長く、現在は取締役で、経理・情報システム・C R E 担当の常務執行役員を務めており、豊富な業務上の専門的知識と経験を有していることから、取締役として適任と考えるためであります。

候補者番号 まえ かわ

5

前川

まさ のり

昌範

1962年4月13日生 (64歳)

再任



■ 略歴、地位及び担当

- 1986年4月 当社入社
- 2018年4月 当社総務部長兼広報室長兼人事部長
- 2020年6月 当社取締役総務部長兼広報室長
- 2021年6月 当社上席執行役員総務部長兼広報室長
- 2023年4月 当社常務執行役員総務部長兼広報室長
- 2023年6月 当社代表取締役 常務執行役員総務部長兼広報室長委嘱
- 2025年4月 当社代表取締役 常務執行役員(現在)

〈担当〉

総務・広報・IR・人事・
サステナビリティ推進担当

- 所有する当社の株式数
84,955株
- 取締役在任期間
3年(本総会終結時)
- 取締役会への出席状況
100%(13回/13回)

■ 取締役候補者とした理由

総務部長、広報室長及び人事部長を歴任したほか、倉庫事業部門での経験も長く、現在は代表取締役で、総務・広報・IR・人事・サステナビリティ推進担当の常務執行役員を務めており、豊富な業務上の専門知識と経験を有していることから、取締役として適任と考えるためであります。

候補者番号 きた ざわ

とし ふみ

6

北沢 利文

1953年11月18日生 (72歳)

再任

社外

独立



■ 略歴、地位及び担当

- 1977年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
- 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長
- 2016年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役
- 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副会長
- 2019年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役退任
- 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社相談役(現在)
- 2019年 6月 当社社外取締役(現在)

■ 重要な兼職の状況

- 東京海上日動火災保険株式会社相談役
- 積水ハウス株式会社社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり東京海上日動火災保険株式会社の経営に携わり、リスクマネジメントやファイナンス等に対して豊富な知識と経験を有しています。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えためであります。

現在、当社の指名・報酬委員会の委員を務めており、引き続き同委員会の委員としての、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性の維持・向上への貢献に加え、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場からの的確な提言・助言を通じた当社のコーポレートガバナンスに資する貢献を期待しております。

■ 独立性について

当社の取引先及び株主である東京海上日動火災保険株式会社の相談役です。当社グループは同社との間に保険契約等の取引があり、また、当社グループは同社との間に物流業務受託等の取引があり、その額はいずれも当社連結営業収益の1%未満です。同氏は社外取締役候補者であり、取締役として選任された場合は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

■ 所有する当社の株式数
0株

■ 取締役在任期間
7年(本総会終結時)

■ 取締役会への出席状況
100%(13回/13回)

候補者番号 ない とう

ただ あき

7

内藤

忠顕

1955年9月30日生 (70歳)

再任

社外

独立



■ 略歴、地位及び担当

- 1978年4月 日本郵船株式会社入社
- 2015年4月 同社代表取締役社長・社長経営委員
- 2019年6月 同社取締役会長・会長経営委員
- 2020年6月 同社取締役会長・会長執行役員
- 2022年4月 同社取締役会長
- 2023年4月 同社取締役
- 2023年6月 同社特別顧問(現在)
- 2020年6月 当社社外取締役(現在)

■ 重要な兼職の状況

日本郵船株式会社特別顧問

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり日本郵船株式会社の経営に携わり、当社の主力事業である物流事業等に対して豊富な知識と経験を有しています。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えためであります。業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場からの的確な提言・助言を通じた当社のコーポレートガバナンスに資する貢献を期待しております。

■ 独立性について

当社の取引先及び株主である日本郵船株式会社の特別顧問です。当社グループは同社との間に物流業務受委託等の取引があり、その額はいずれも当社連結営業収益の1%未満です。同氏は社外取締役候補者であり、取締役として選任された場合は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

■ 所有する当社の株式数
0株

■ 取締役在任期間
6年(本総会終結時)

■ 取締役会への出席状況
100%(13回/13回)

候補者番号 しょうじ

8

庄司

てつや
哲也

1954年2月28日生（72歳）

再任

社外

独立



■ 略歴、地位及び担当

- 1977年4月 日本電信電話公社入社
- 2009年6月 日本電信電話株式会社取締役総務部門長
- 2012年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(現 NTTドコモビジネス株式会社)代表取締役副社長
- 2015年6月 同社代表取締役社長
- 2020年6月 同社相談役(現在。2026年6月退任予定)
- 2021年6月 当社社外取締役(現在)

■ 重要な兼職の状況

- カナデビア株式会社社外取締役
- 日本たばこ産業株式会社社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたりNTTドコモビジネス株式会社の経営に携わり、当社が進めるデジタル新技術を活用した業務革新等に対して豊富な知識と経験を有しています。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えためであります。

現在、当社の指名・報酬委員会の委員を務めており、引き続き同委員会の委員としての、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性の維持・向上への貢献に加え、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場からの的確な提言・助言を通じた当社のコーポレートガバナンスに資する貢献を期待しております。

■ 独立性について

当社の取引先であるNTTドコモビジネス株式会社の相談役です。当社グループは同社との間に不動産賃貸等の取引があり、その額は当社連結営業収益の1%未満です。同氏は社外取締役候補者であり、取締役として選任された場合は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

■ 所有する当社の株式数

0株

■ 取締役在任期間

5年(本総会終結時)

■ 取締役会への出席状況

92% (12回/13回)

候補者番号

きむら

かずこ

9

木村 和子

1951年5月1日生（75歳）

再任

社外

独立



■ 略歴、地位及び担当

- 1976年4月 厚生省入省
- 1996年7月 世界保健機関医薬品部出向
- 1999年7月 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出向
- 2000年4月 金沢大学医薬保健研究域薬学系国際保健薬学研究室教授
- 2017年4月 国立大学法人金沢大学名誉教授(現在)
- 2017年10月 同大学大学院医薬保健学総合研究科特任教授
- 2023年3月 同特任教授退任
- 2021年6月 当社社外取締役(現在)

■ 重要な兼職の状況

- 国立大学法人金沢大学名誉教授
- 一般社団法人医薬品セキュリティ研究会代表理事

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

薬学博士として、厚生省勤務を経て、世界保健機関等の外部機関の要職及び国立大学法人金沢大学教授を歴任し、当社の主力・注力分野である医療・ヘルスケア等に対して豊富な知識と経験を有しています。同氏の高い識見に加え、ダイバーシティの観点からの有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えためであります。業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場からの的確な提言・助言を通じた当社のコーポレートガバナンスに資する貢献を期待しております。

なお、同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことがありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

■ 独立性について

国立大学法人金沢大学の名誉教授です。当社グループは同大学との間に取引はありません。また、同氏は当社の取引先である一般社団法人医薬品セキュリティ研究会の代表理事です。当社グループは同会との間に講演会費用の支払等の取引がありますが、その額は過去3事業年度の平均で年間10万円に満たない僅少なものです。同氏は社外取締役候補者であり、取締役として選任された場合は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

■ 所有する当社の株式数

0株

■ 取締役在任期間

5年(本総会終結時)

■ 取締役会への出席状況

100%(13回/13回)

候補者番号

か つき

しげ ひと

10

香月

重人

1960年1月11日生（66歳）

新任

社外

独立



■ 所有する当社の株式数
0株

■ 略歴、地位及び担当

1984年4月 日本電信電話公社入社
 2005年5月 日本電信電話株式会社第四部門 I R 室長
 2007年8月 NTTファイナンス株式会社先端技術投資部長兼国際営業部長
 2010年7月 東日本電信電話株式会社財務部長
 2013年7月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社財務部長
 2014年6月 同社取締役財務部長
 2016年6月 同社取締役経営企画部長
 2017年6月 同社常務取締役経営企画部長
 2018年6月 プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長
 2019年4月 プレミア投資法人執行役員
 2019年6月 日比谷総合設備株式会社代表取締役副社長
 2025年6月 同社顧問(現在)

■ 重要な兼職の状況

日比谷総合設備株式会社顧問

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたりエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、日比谷総合設備株式会社等の経営に携わり、当社の主力事業である不動産事業やグループ資産の価値向上のためのC R E等に対して豊富な知識と経験を有しています。同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てることが、当社の成長と企業価値向上に有益であり、当社経営陣・取締役に対する監督を実効的に行う資質を備えた人物であると考えためであります。

業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場からの的確な提言・助言を通じた当社のコーポレートガバナンスに資する貢献を期待しております。

■ 独立性について

日比谷総合設備株式会社の顧問です。当社グループは同社との間に取引はありません。同氏は社外取締役候補者であり、取締役として選任された場合は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

- (注) 1 各候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
- 2 当社は、当社の取締役、監査役、執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、同契約の期間満了時にはこれを更新することを予定しています。当該保険契約の内容の概要は電子提供措置事項の「第223回定株主総会招集ご通知」34頁に記載のとおりです。各候補者が取締役として選任された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
- 3 社外取締役候補者の兼務先における法令違反等の事実について
- (1) 北沢利文氏
- ・北沢利文氏が取締役として在任していた東京海上日動火災保険株式会社において、独占禁止法に抵触すると考えられる行為及び同法の趣旨に照らして不適切な行為並びにその背景にある態勢上の問題が認められたとして、同社は2023年12月に金融庁から保険業法に基づく業務改善命令を、独占禁止法(不当な取引制限)違反が認められたとして、2024年11月に公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、個人情報保護法に抵触するおそれがある行為及び同法の趣旨に照らして不適切な行為、不正競争防止法に抵触するおそれがある行為及び同法の趣旨に照らして不適切な行為並びにその背景にある態勢上の問題が認められたとして、同社は2025年3月に金融庁から保険業法に基づく業務改善命令を受けました。
 - ・北沢利文氏が社外取締役(監査等委員)として在任していた株式会社三菱UFJ銀行において、同行が属するMUFGグループの証券会社等との間の不適切な顧客情報共有、法人関係情報の管理態勢不備及び銀行に認められていない有価証券関連業の実施があったとして、同行は2024年6月に金融庁から業務改善命令を受けました。
- 同氏は、報告に接するまでは当該状況について認識しておりませんでした。取締役会等において法令遵守の重要性について発言しておりました。また、当該状況判明後は、取締役会等において、指摘事項への対応状況等を監視する等、その職責を果たしております。
- (2) 庄司哲也氏
- ・庄司哲也氏が社外取締役として在任しているカナデピア株式会社は、同子会社2社が製造する船用エンジンについて燃料消費量等に関する不適切行為が行われていたことを2024年7月に公表しております。また、可燃ごみ焼却施設、し尿処理施設、橋梁、鋳物製品、特殊バルブ等の事業・製品の一部についても、同社及び同子会社において不適切行為が行われていたことを2025年2月から4月にかけて公表しております。
- 同氏は、これらの不適切行為が判明するまでその事実を認識しておりませんでした。従前より取締役会等において法令遵守の徹底を求め、注意喚起を行っておりました。また、不適切行為の事実認識後は、法令遵守の徹底のため原因の究明や再発防止に向けた取組みに対して提言を行う等、その職責を果たしております。

ご参考 政策保有株式の縮減に向けた取組み

1 政策保有に関する方針

当社は、財務目標として2030年度R O E 10%以上を目指しており、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)については、保有の合理性検証を実施したうえで継続的に縮減を進め、売却資金は成長投資・更新投資・D X投資及び株主還元にご利用いたします。

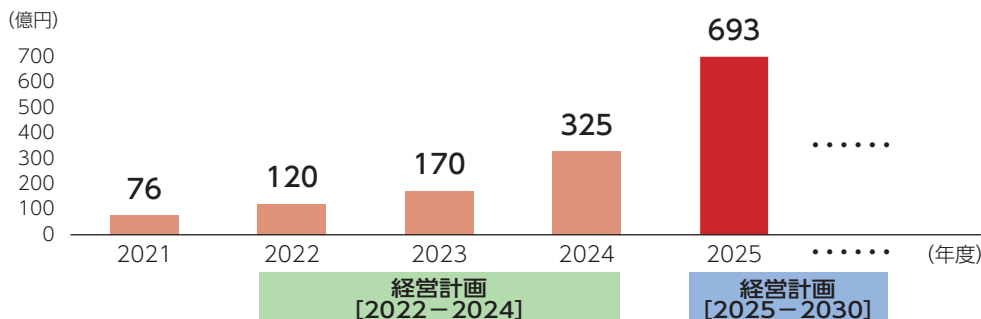
2 政策保有株式の保有状況

前期末の保有金額1,155億円に対して、6銘柄(三菱商事株、東京海上ホールディングス株、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループほか)の全量売却を含め、当期末までに前期を大幅に上回る約693億円(前期比+368億円)分の売却を実施しました。一方で、保有株式の時価の大幅な上昇(約369億円)等により、当期末の保有金額は831億円、純資産に対する政策保有株式の比率は21.6%となりました。なお、株価上昇(期首比約1.4倍)による影響を除き、期首株価で算定した場合の対純資産比率は約15%になります。

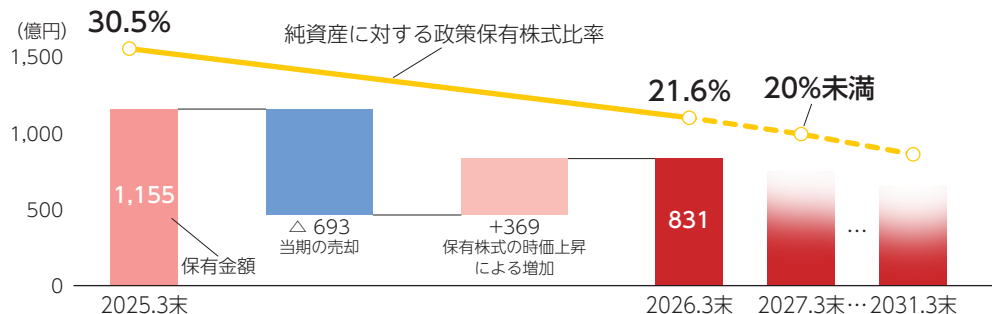
3 政策保有株式の縮減計画

政策保有株式については、2026年度末までに対純資産比率を20%未満とし、投資先との対話を進めたうえで、今後も継続的に縮減を図ってまいります。

<政策保有株式の売却額の推移>



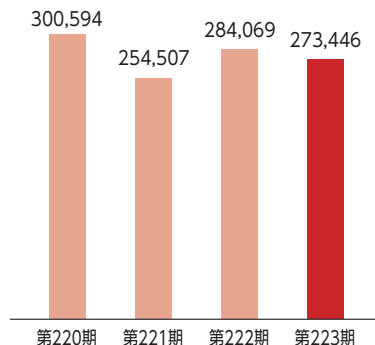
<政策保有株式の保有金額及び対純資産比率の推移>



連結決算ハイライト

営業収益の推移

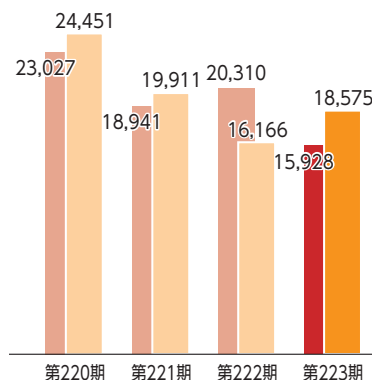
(単位：百万円)



営業利益・事業利益の推移

(単位：百万円)

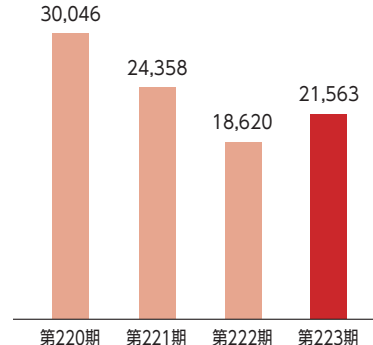
■ 営業利益 ■ 事業利益



(注) 事業利益=営業利益+持分法投資損益+資産回転型ビジネス損益

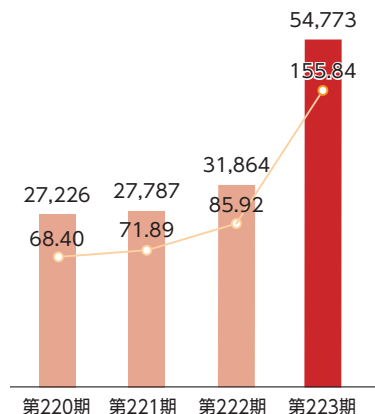
経常利益の推移

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益(EPS)の推移

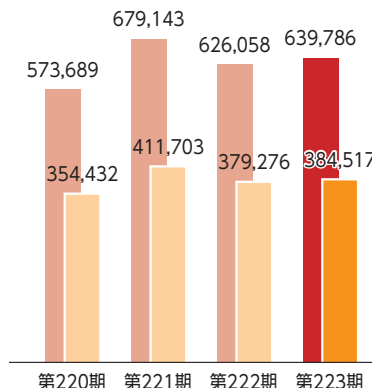
■ 当期純利益 (単位：百万円)
○ EPS (単位：円)



総資産・純資産の推移

(単位：百万円)

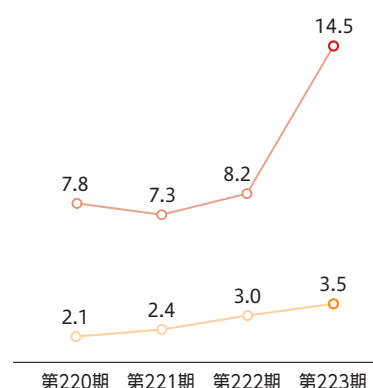
■ 総資産 ■ 純資産



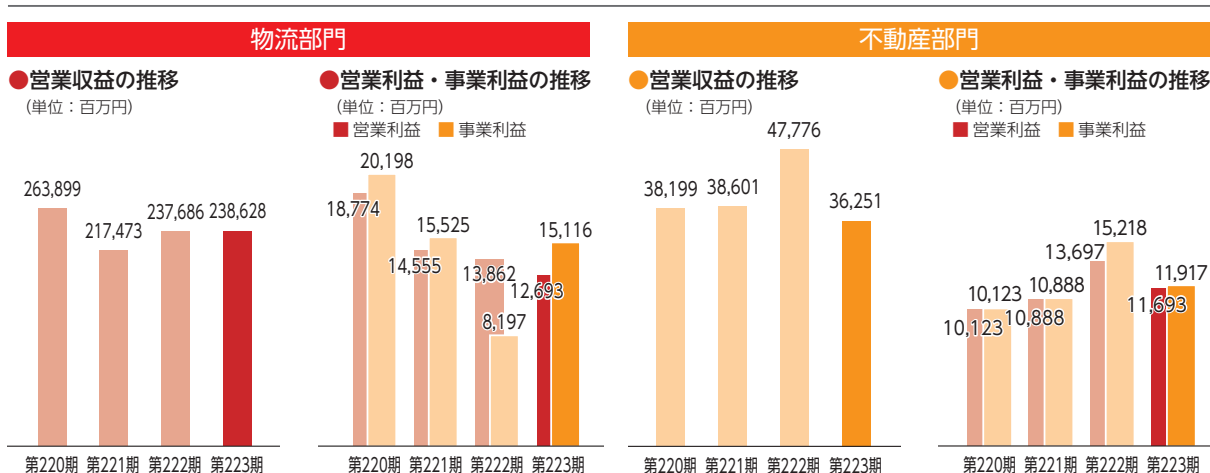
ROE (自己資本利益率)・DOE (自己資本配当率)の推移

(単位：%)

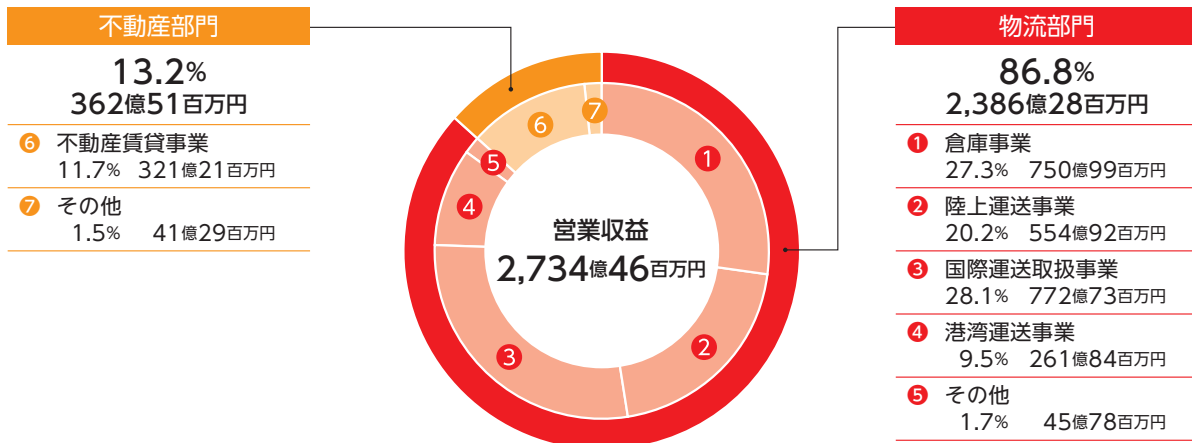
○ ROE ○ DOE



部門別業績



部門別営業収益の状況



(注) 構成比については、部門間取引消去(△14億34百万円)の調整前の数値である。

主要な事業内容

物流部門

- **倉庫事業** 寄託を受けた物品の倉庫における保管及び入出庫荷役等を行う事業
- **陸上運送事業** 貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業

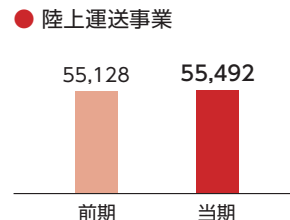
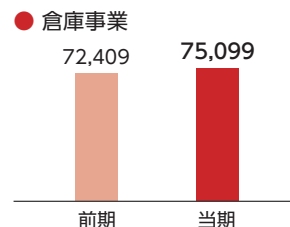
国内外における倉庫保管・荷役、輸配送や流通加工をはじめとするお客様のニーズに沿った物流サービスを提供しています。重点分野を「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「自動車・機械・電機」「新素材」「コンシューマー」と定め、戦略的に物流サービスの強化を図っています。

また、M&A・アライアンスやDXの推進、組織改編によってサービスのメニュー拡充・品質向上を進め、お客様の課題解決に最適な提案を行っています。

営業収益の概要

倉庫事業は、アパレル、自動車部品の取扱増加等により、営業収益は前期比3.7%増となり、陸上運送事業は、電機設備、飲料の取扱増加等により、同0.7%増となりました。

営業収益 (単位:百万円)



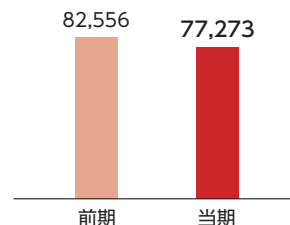
- **国際運送取扱事業** 国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業

4極(ASEAN、中国、北米、欧州)を面として連携させるGlobal Grid戦略のもと、単にエリア間の海上・航空輸送だけではなく、各エリアでの保管・配送、修理、検品、梱包等さまざまなサービスを組み合わせたトータルでのロジスティクスサービスを提供しています。また、これを最新技術でサポートするデジタルプラットフォーム「MLC-i」を構築中です。物流サービスに加え、データ分析による可視化や予測等、ソフト面からのサービスにも取り組んでいきます。

営業収益の概要

海上運賃単価の下落等により、前期比6.4%減となりました。

営業収益 (単位:百万円)

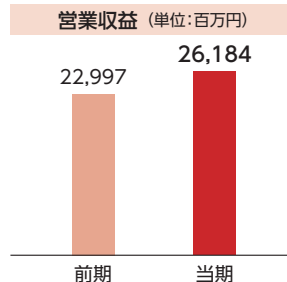


● **港湾運送事業** 港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業

東京・横浜・名古屋・大阪・神戸・門司・博多港においてコンテナターミナル運営、在来船・自動車専用船荷役、船舶代理店業務等、港湾を利用するお客様のありとあらゆるニーズに対応できるようきめ細かく高品質な物流サービスを提供しています。また、船舶の輸出入、船籍登録や石油掘削リグをはじめとする特殊船舶の代理店業務等、多岐にわたる船舶関連サービスを行っています。

営業収益の概要

コンテナ貨物の取扱増加等により、前期比13.9%増となりました。



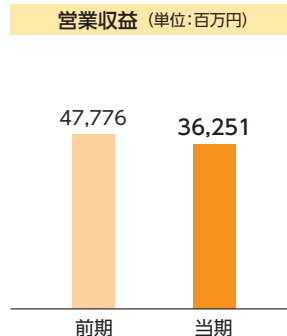
不動産部門 不動産の売買・賃貸借・管理等を行う事業

東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市で、所有地の立地に適した再開発等を行い、約50棟・延床面積約100万㎡の不動産施設(オフィス、商業施設、住宅)の賃貸事業のほか、分譲マンションも手掛けています。

また、所有地によらない不動産事業の拡充のため、官民連携事業(PPP)や複合施設の再開発事業等に参画するとともに、新たな事業領域として、物流事業とのシナジーが見込める物流不動産ビジネスや海外不動産ビジネス、資産回転型ビジネス等にも取り組んでいます。

営業収益の概要

不動産(分譲マンション)販売収入等の減少により、前期比24.1%減となりました。



今後の見通しと課題

中東情勢や米国の通商政策による影響等に留意する必要がある中、今後の世界経済は、中国で景気は緩やかな減速が続くと見込まれるものの、欧州では緩やかに持ち直し、米国では緩やかな拡大が続くことがそれぞれ期待されます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、人手不足やインフレを背景としたコストの増加が続くことが予想され、他方、不動産業界においては、賃料の上昇や、空室の消化が順調に進むことが期待されます。

当社グループは2030年に目指す姿として、「トータルロジスティクスと街づくりを世界で展開し、社会のいつもを支え、非連続な成長を実現する」を「MLC2030ビジョン」として掲げ、その実現に向けてグループ全体でサステナビリティ経営と経営計画を推進しています。

ビジョン達成に向けた最終フェーズとして、経営計画[2025-2030]において掲げた5つの成長戦略及び財務戦略を推進し、持続的な成長を図ります。

成長戦略1「物流事業の飛躍」では、トータルロジスティクスサービスの強化、カテゴリー戦略の推進、物流サービスの機能強化と品質向上を進めることで、売上の伸長と利益率の改善を図ります。

成長戦略2「不動産事業の進化」では物流事業とのシナジーが見込める新たなアセットクラスへの展開を拡大するほか、アセットマネジメント事業に進出し、資産回転型ビジネスを本格稼働させます。また海外不動産ビジネスへ進出し、事業拡大を図ります。

成長戦略3「海外事業の拡大」ではASEAN、北米、インドを最重点領域として定め、有力物流事業者とのパートナーシップ戦略等により事業成長速度を加速させることで、2030年度の海外売上高目標として、2024年度比2倍以上の収益規模となることを目指します。

成長戦略4「先端技術の活用等による業務プロセスの改善と新ビジネス創出」では先端技術を積極的に導入することにより物流・不動産両事業での社会課題解決と事業成長の実現を図ります。

成長戦略5「グループ経営基盤の強化」では人的資本経営の推進、広報・IRの強化、グループ経営推進、グループ資産の価値向上、リスクマネジメントの強化を推し進めることで非連続な成長に向けた事業基盤の構築を進めます。

財務戦略においては、2030年までにD/E 4%以上、機動的な自己株式取得、政策保有株式の縮減を進めるほか、純資産を4,000億円前後の水準でコントロールします。

これらの戦略をグループ全体で推進することで、2030年度において事業利益630億円程度、純利益410億円程度、ROE 10%以上の財務目標をそれぞれ達成することを目指します。

また、当社グループパーパスを実現するため、そして経営環境の変化に適応しながら、経済・環境・社会の各面で持続可能な価値を提供し続け、サステナビリティ経営を推進するためのマテリアリティは次のとおりです。

- ・災害に強く、安全・安心で持続可能な社会的インフラサービスの提供
- ・気候変動対策と環境保護の取組みの強化
- ・先端技術の活用と多様なパートナーシップによるイノベーション創出
- ・成長のための人的資本経営の推進
- ・コンプライアンスの徹底・人権の尊重
- ・リスクマネジメントの強化

各マテリアリティにおける施策・KPI・目標を設定し、MLC2030ビジョンと同じ2030年度に達成することを目指しています。サステナビリティ委員会を中心に進捗を管理し、定期的に検証と入れ替えを実施し、統合報告書やウェブサイト等を通じて社内外のステークホルダーとのコミュニケーションを拡充する等、質の高い取組みを進めます。

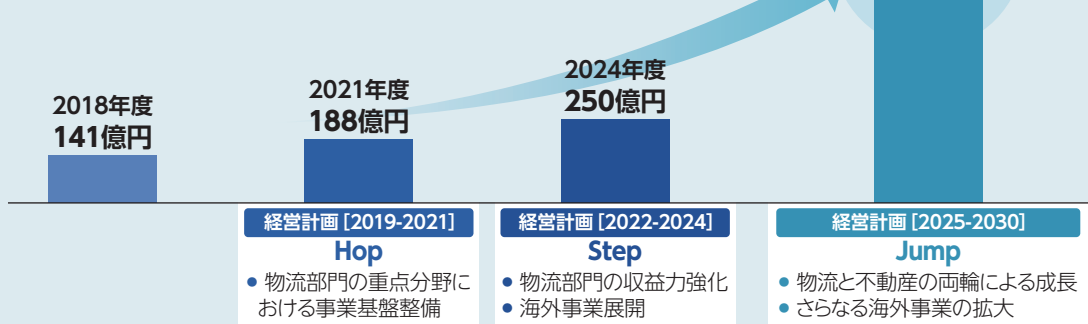
当社グループは、物流・不動産両分野でのインフラサービスを通じ、環境対応等、社会課題の解決に取り組む中で事業の成長機会を見出し、グループの持続的な成長を目指します。

経営計画 [2025-2030]

- MLC2030ビジョンの達成に向けた最終フェーズとして財務目標の達成を目指す
- 金額は事業利益（営業利益＋持分法投資損益＋資産回転型ビジネス損益）

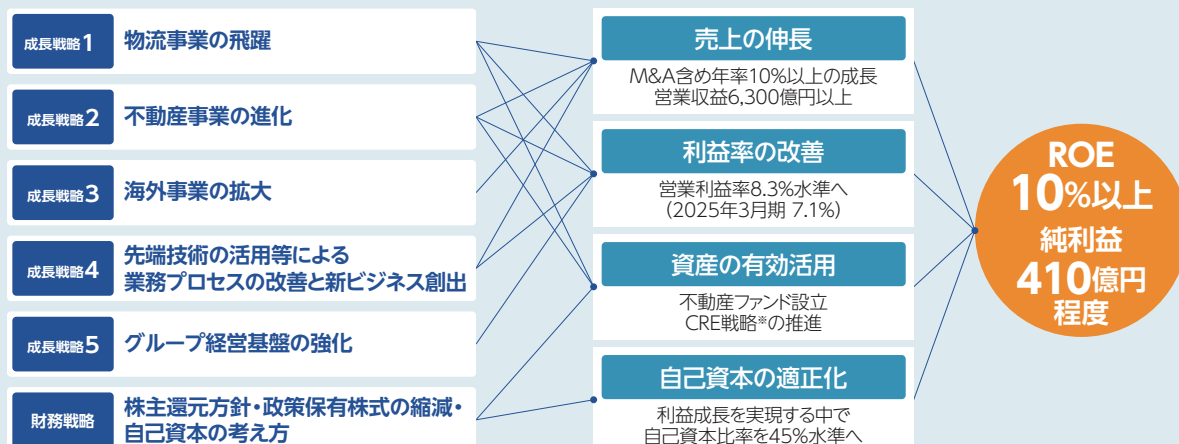
※資産回転型ビジネス損益とは以下①②③の損益です。このうち①については営業利益に含まれます。

- ① 売却を目的とした資産の取得による運用損益及び売却損益
- ② 売却を目的とした資産に係る出資による運用損益及び売却損益
- ③ 今後組成を予定する不動産ファンドへの固定資産売却損益



※2024年度の金額はベトナムITL社へのれん相当額に係る持分法による投資損失（88億円）を除く

- 5つの成長戦略及び財務戦略を推進し、2030年度にROE10%以上の達成を目指す



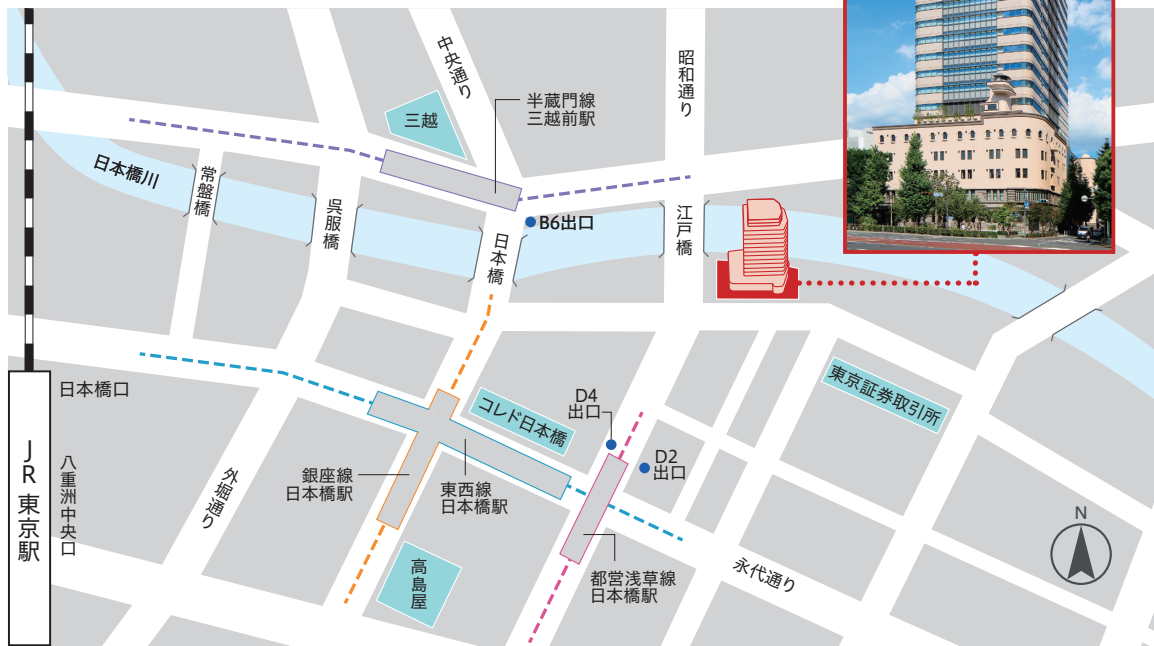
※CRE（Corporate Real Estate）戦略とは、企業不動産について「企業価値向上」の観点から経営戦略的視点に立って見直しをおこない、不動産投資の効率性を最大限向上させていくという考え方

株主総会会場ご案内図

会場

日本橋ダイヤビルディング

東京都中央区日本橋一丁目19番1号 電話 (03) 3278-6611



※駐車場の用意はございませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

最寄り駅

- 都営地下鉄浅草線 日本橋駅 (D2出口から徒歩約3分)
- 東京メトロ銀座線／東西線 日本橋駅 (D4出口から徒歩約4分)
- 東京メトロ半蔵門線 三越前駅 (B6出口から徒歩約5分)
- JR 東京駅 (八重洲中央口・日本橋口から徒歩約15分)

お土産の用意はございませんので、
ご理解くださいますようお願い申し上げます。

 三菱倉庫株式会社

